

陸前高田市の災害復興過程における商業地・住宅地の空間構造の変化

—主体間の社会関係の影響に着目して—

加藤悠太郎

筑波大学大学院生

2011年3月に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に多くの人的・物的被害が生じた。本研究では、復興過程における主体間の社会関係に着目し、それが商業地・住宅地の空間構造に与える影響を明らかにすることを目的とする。研究対象地域である陸前高田市は、津波被害を受け、仮設住宅や仮設店舗が高台や郊外に設置されたことで、商業地・住宅地の一時的な移動が生じた。しかし、長期的な復興を検討する段階になると、商業者や市などの関係者は、既存の紐帯を活用したり新たに構築したりするようになり、これによって地域のレジリエンスを発揮し、新たな商業地の再建に成功した。一方で、住宅地は津波に対する安全性のために高台に移動した。そのため現在では、商業地と住宅地との間に空間的な分離が発生し、震災前とは異なる空間構造が形成されることとなった。

キーワード：災害復興，空間構造，社会関係，紐帯，東日本大震災，陸前高田市

I はじめに

1. 研究背景

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、日本における観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、東北地方を中心とする各地に甚大な被害をもたらした。後にこの災害は、東日本大震災と呼称されることとなった（国土庁編，2012）。本災害の特徴として、津波による被害の大きさが挙げられる。特に、三陸地方の沿岸部では、津波による人的・物的被害が甚大であった。復興過程の初期には仮設店舗や仮設住宅が多く見られたが、徐々に復興が進み、震災から10年以上が経過した現在では、恒久的な新市街地の形成が進行しつつある。

従来日本の災害復興においては、原型復旧主義が採られ、災害によって損害が生じた施設を元の状態に戻すことが復興の基本とされてきた（大矢根，2007）。一方で、居住地移転などによって、再発性の高い津波被害への将来的な対応を図る必要があることも指摘されており、原型復旧にこだ

わらず、各被災地に適した復興の在り方を求める考えが重視されるようになってきている（前田，2016）。こうした状況を踏まえると、実際に行われた復興に伴う地域の変化を具体的に検討・考察していくことによって、今後の災害復興に役立つ知見を得ることが可能である。以下では、災害復興に関する既存研究を整理し、本研究の課題および手法を導く。

災害復興に関する研究は、(1)統計データを活用し、大局的な人口移動を追跡することによって居住地移動とその空間パターンを捉えたもの、(2)比較的ミクロな地域に着目し、そこでの土地利用変化から地域構造を検討したもの、(3)商業など特定機能の空間的な配置を震災前後で比較検討することにより地域の空間構造の変化を明らかにしたもの、の三つが挙げられる。

(1)において、梶田（2019）は、関東大震災および東京大空襲の前後における東京の社会－空間パターンの変化を、人口分布および就業者比率から分析した。この論文で梶田は、居住地移動に加え、労働の形態などの社会的側面に着目すること